



沿線の活性化を

市長が公約に挙げていた常総線の電化やTXへの相互乗り入れについて



電車等については取り上げられているか伺う。

市長公室長

昨年11月、筑西市のアドバイザーによる提案があった。

議員

それについて、もう一步勉強を進める、実際に視察に行く等他の自治体の反応はあったのか伺う。

市長公室長

先に進むべき問題が山積みし、そこまで至らなかった。

議員

まずは地域経済の活性化だが、都心に集中する人や企業の地方への分散や当県への企業誘致、都心部で大型地震の発生時の防災減災を含め、公共交通の整備として常総線の活性化は大きな意味がある。当市に真剣に取り組んでもらいたい。市長の考えを伺う。

市長

多数の専門家が大きな可能性があると話している。現在市内の工業団地は大変好況だが、人（雇用）が集まらない。関係者からは雇用の受け皿を広げるためにも、まず常総線を活性化し利便性を高めてほしいという声が多い。近隣自治体の首長に同意を求めながら進めていきたい。

議員

勉強会ではすでに実用化されているアキユムのような蓄電式

市長公室長

28年市長就任後から沿線自治体の首長との意見交換会を4度実施している。昨年11月と今年1月にはアドバイザーによる提案等ももらいながら勉強会も行って



市内業者の負担なき広告を

有料広告掲載について



募集しているが、その金額について把握していたのか、また適正といえるのか伺う。

保健福祉部長

掲載料は把握していない。民間企業同士の契約ということで行政の関与が難しいものと理解をしている。

議員

常総市子育て応援ブック発刊について、冊子発行業者の選定方法を伺う。

保健福祉部長

市の指名参加願登録事業者には、同様の事業を行う市内の事業者がなかったことや協定事業者と既に共同発行を行っている自治体に聞き取りを行った結果特に問題となる点がなかったことから協定を締結した。

議員

広告の掲載料について、13万円から20万円の間で掲載すると



本当に子育て世帯に役立つ冊子なのか。子育てに奮闘している中、困ったときにこの冊子をいち早く見るのか。スマートフォンやパソコンで市のホームページや関連サイトから情報入手する人が多くいると思うので、まずは市のホームページを充実し、さらにはSNS等を活用してニーズに合った情報発信をすべきである。それらを踏まえて今後もこのような方式で業務委託を継続していく考えがあるか伺う。

総務部長

現在のところ、市にはこれらの協定の締結や連携事業の実施に関して可否を決定する基準はなく、追いついていないのが現状である。今後は議員のご指摘も踏まえて、市の関与のあり方協定の可否等について、調査研究を行い、適切な情報提供に努めていきたい。